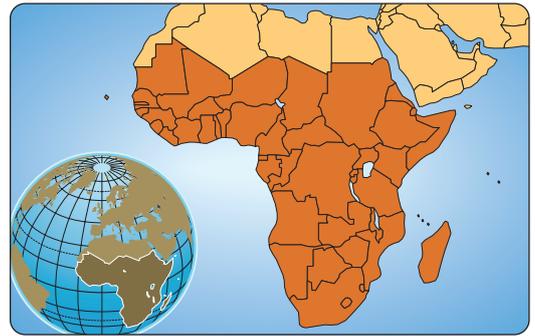


## 第7節

## サブサハラ・アフリカ



## 総論

近年のアフリカは、経済・金融危機の影響を受けつつも、先進国に比べ高い経済成長を実現している。また、多くの紛争が終結し、平和と民主化も進展しつつある。そのような中で、6月から7月にかけて、国際サッカー連盟（FIFA）が主催するサッカーFIFAワールドカップ（W杯）が、アフリカ大陸では初めて南アフリカにおいて開催され、新しいアフリカを国際社会に印象付けた。しかし、その一方で、依然としてスーダン、ソマリアなどにおいて紛争が継続しており、貧困や感染症に苦しむ人々もいまだ多い。

こうしたアフリカの現状を踏まえ、①アフリカが直面する諸課題の解決に真摯に取り組むことは、国際社会の責任ある一員である日本としての当然の責務であること、②豊富な天然資源を有する潜在的な大市場であるアフリカとの経済関係の強化は日本の経済にも重要であること、③国連安全保障理事会改革や気候変動など地球規模の課題の取組を進めるに当たりアフリカの協力が不可欠であることなどの観点から、日本外交にとってのアフリカの重要性は一層増している。2010年も、日本は、平和と安定に対する貢献及び自立と

発展に対する支援を基軸として、引き続き積極的な対アフリカ政策を推進した。

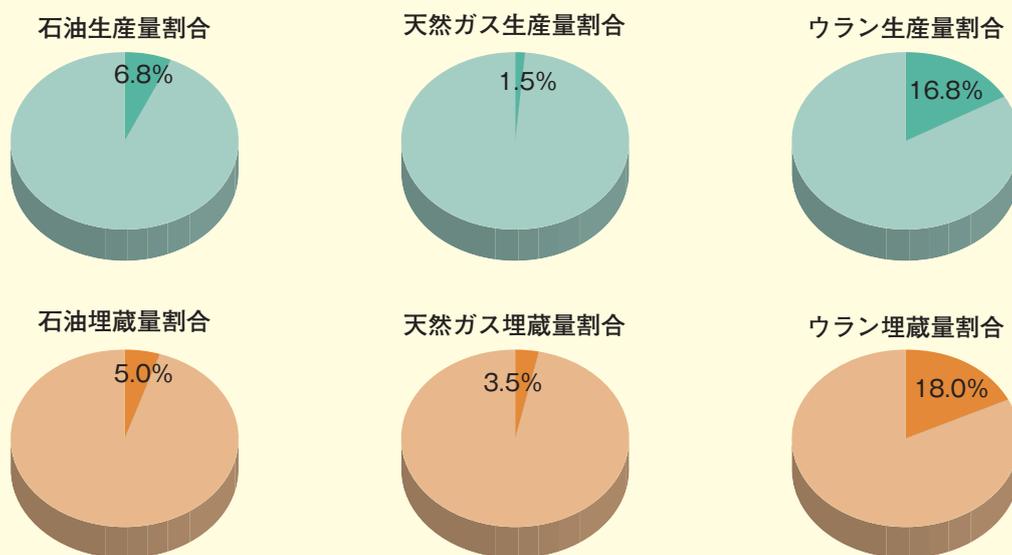
平和と安定に関しては、スーダン、ソマリアといった紛争地域における平和の定着に向けた様々な協力を進めた。また、ブルンジ、タンザニアなどにおける民主化プロセスを支援するため、選挙支援や監視団の派遣を行った。さらに、アフリカの平和維持能力向上に貢献すべく、平和維持活動（PKO）訓練センター支援を継続した。

自立と発展への支援に関しては、5月に第2回アフリカ開発会議（TICAD）閣僚級フォローアップ会合をタンザニアで開催した。岡田外務大臣が共同議長を務め、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の公約である2012年までのアフリカ向け政府開発援助（ODA）倍増、民間投資倍増支援などを日本が必ず実行するとの決意を改めて表明した。また、官民合同ミッションを派遣するなど、官民連携を通じたビジネスの促進に努めている。

また、日本は4月に、ジブチに海上自衛隊の活動を支援するための兼勤駐在官事務所を設置するなど、アフリカとの外交の関係基盤強化に努めている。

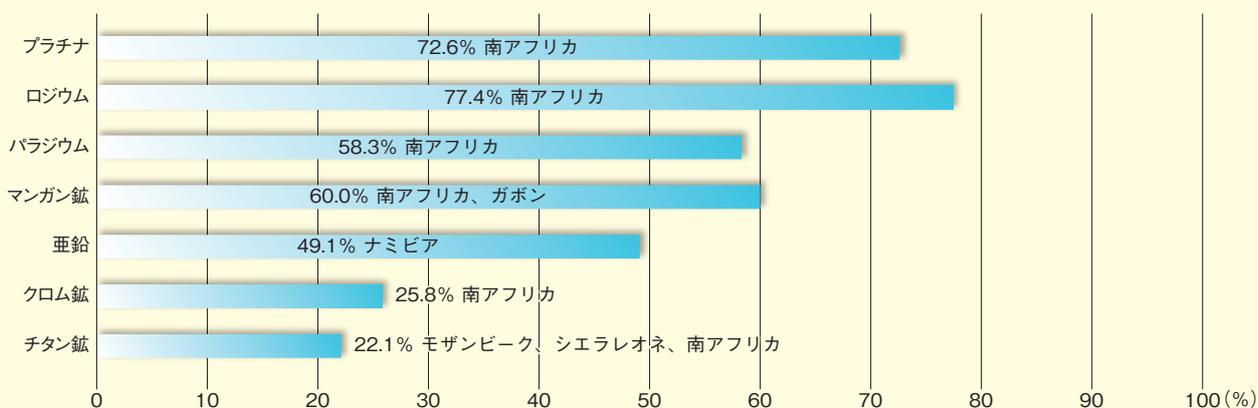
アフリカの潜在的経済力と日・アフリカ経済関係

世界のエネルギー資源分布に占めるサブサハラ・アフリカの割合



出典：BP Statistical Review of World Energy June 2010（石油、天然ガス）、World Nuclear Association ホームページ（ウラン）

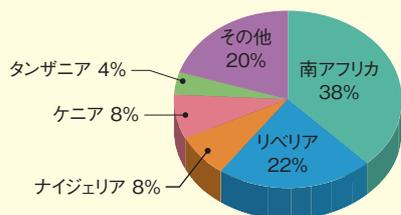
日本のサブサハラ・アフリカからのレアメタル輸入割合



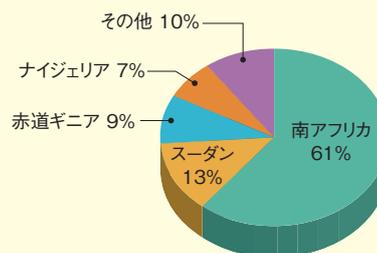
出典：財務省貿易統計（2009年）

日本とサブサハラ・アフリカの貿易関係

日本からの輸出額（2009年）  
6,322億円



日本の輸入額（2009年）  
7,687億円



出典：財務省貿易統計から作成

## 各論

## 1 サブサハラ・アフリカの地域情勢

## (1) スーダン情勢

2010年も南北和平とダルフル情勢の双方について重要な展開が見られた。

2005年に締結された南北包括和平合意(CPA) 履行を中心とする和平プロセスは、最終局面を迎えている。CPAに基づき、2010年4月に総選挙が実施された。12月には、南部スーダンの分離独立の是非を問う住民投票の有権者登録が概ね順調に終了し、国外や北部の居住者を含む400万人近い「南部住民」が登録を行った。2011年1月には住民投票が行われ、2月に約99%の住民が分離独立に賛成し、7月にも南部スーダンが独立する見通しとなった。一方、南北境界に位置する産油地帯アビエ地域の帰属を問う住民投票、2011年7月のCPA失効後の南北境界線の画定や石油収入配分などの諸課題の解決は、2011年に持ち越されることとなった。

ダルフルに関しては、スーダン政府と最大の反政府勢力である「正義と平等運動

(JEM)」が、2010年2月に和平に向けた枠組み合意に署名したものの、その後政府軍や諸反政府勢力間で戦闘が再発するなど、一進一退の状況が続いている。

9月の国連総会に合わせ開催されたスーダンに関するハイレベル会合、11月のスーダンに関する安保理閣僚級会合、住民投票に関する国連監視パネルの設置など、国際社会はスーダンにおける和平に対する支援を積極的に実施している。日本としても7月の西村智奈美外務大臣政務官によるスーダン訪問や11月の安保理閣僚級会合への松本剛明外務副大臣の出席などを通じ、南北政府要人に対する和平の進展に向けた働きかけを積極的に行っている。また、住民投票の実施支援のために、他国に先駆けて約7.7億円の資金協力を実施した他、2011年1月の住民投票に際しては、国際平和協力法に基づき官民15名からなる住民投票監視団を派遣した。

## (2) 東部アフリカ情勢

ソマリアでは、暫定連邦「政府」(TFG) を中心として和平推進のための努力が行われているが、反TFG武装勢力の攻勢により進展を見ていない。情勢が不安定なソマリアは、海賊やテロの温床となっており、7月には、ウガンダにおいてソマリアに関連するテロ事件が発生した。日本は、国際社会と協調し、治安強化や人道・インフラなどの分野を重点として対ソマリア支援を実施している。

9月に行われた国連ハイレベル会合では、前原外務大臣が、日本の現状認識と、支援継続の方針などを表明した。

ケニアでは、2008年に発足した連立政権が、従来の課題である土地問題、憲法改正、汚職対策などに引き続き取り組み、8月には、大統領権限の制限や土地所有権の見直しなどを盛り込んだ改正憲法の国民投票が平穩に実施された。

国連平和維持活動（PKO）が2008年7月末に任務を終了したエチオピア・エリトリア国境付近では、両国軍が対峙し、緊張状態が続いている。6月、エリトリアとジブチは、カタールの仲介で国境画定作業の実施に合意し、エリトリアはジブチとの武力衝突前の位置まで部隊を撤退した。

エチオピアでは、5月に国会選挙が実施され、現与党が圧倒的多数の議席を獲得し、メレス首相が再選された。タンザニアでは、10月に大統領選挙と国民議会選挙が実施され、それぞれ現職のキクウェテ大統領と与党革命党が勝利した。

### (3) 南部アフリカ情勢

ジンバブエでは、2011年の憲法改正に向けたヒアリングなど新憲法草案の準備プロセスに一定の進展があった。しかし政治合意（GPA）のその他の部分の履行については旧与野党間の対立が解消されず、進展は見られなかった。

マダガスカルでは、2009年3月に憲法手続にのっとりない形で発足した「暫定政府」の統治が続いている。国際社会が事態の收拾に向け仲介を試みているものの、「暫定政府」が国民投票を一方的に強行する（11月）など、依然として混乱は続いている。

南アフリカのズマ政権は、同国経済が伸び悩む中、雇用対策や貧困層への行政サービス強化などを優先課題に掲げて取り組んでいるが、成果が不十分であるとする労働組合や公務員による抗議デモも発生した。アフリカ初の開催となった2010FIFAサッカーワールドカップ（W杯）は、事前に治安上の問題や

インフラ整備の遅れなどが指摘されたが、成功裏に開催された。

南部アフリカ開発共同体（SADC）は、域内共通の地上デジタルテレビ方式を議論するため、11月に通信大臣会合を開催した。これまで主に検討されてきた欧州方式の採用を原則としつつ、各国の判断による日本方式の採用も妨げないこととされた。これを受け、アンゴラが日本方式の支持を決定した。



スケレマニ・ボツワナ外務・国際協力相と会談する松本外務副大臣（右）（10月18日、東京）

### (4) 中部アフリカ情勢

コンゴ民主共和国では、2011年11月に予定されている次回大統領選挙へ向けた準備が開始された。同国東部で周辺住民に対する暴力や略奪行為を続ける武装勢力の資金源とされる違法鉱業を取り締まるため、9月、同政

府は、南・北両キブ州及びマニエマ州における鉱物資源採掘の一時停止を決定した。同国に展開中の国連PKOは、7月に国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）から国連コンゴ民主共和国安定化ミッション

(MONUSCO) に改称した。ブルンジ (6月) やルワンダ (8月) においては大統領選挙が

実施され、それぞれ現職大統領が再選された。

## (5) 西部アフリカ情勢

大統領選挙の実施が長年の懸案となっていたコートジボワールでは、10月 (第1回) 及び11月 (第2回、決選投票) に投票が実施された。決選投票の結果を巡り、国際社会がウワタラ候補 (新大統領) への支持を一致して表明したにもかかわらず、バグボ候補 (前大統領) が権力の移譲に応じず、政治的混乱に陥った。一方、2008年末のクーデター以降、

暫定軍事「政府」による統治が続いてきたギニアでは、6月 (第1回投票) 及び11月 (第2回投票) に大統領選挙が実施され、12月にコンデ新大統領が就任し、民主化プロセスが進展した。ニジェールでは2月にクーデターが発生したが、「暫定政権」の下で10月に国民投票が行われ、新憲法が採択された。

## (6) 地域機関・準地域機関との協力

アフリカ53か国・地域が加盟する世界最大の地域機関であるアフリカ連合 (AU) は、ダルフル地域やソマリアへの平和維持部隊派遣に加え、ニジェール、コートジボワールにおける政治的混乱時の積極的な調停活動など、平和・安全保障分野で積極的な役割を果たした。2010年初めには、アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) がAUに統合されるなど、開発分野でも役割を増している。日本は、8月のピンAU委員長訪日の際に「日・AU協力強化に関する共同コミュニケ」を発表するなど、AUとの関係強化に努めている。

南部アフリカ開発共同体 (SADC) を始めとするアフリカの「地域経済共同体 (RECs)」も、関税同盟など経済分野での取組に加え、



ピン・アフリカ連合 (AU) 委員長との会談に臨む菅総理大臣 (右)  
(8月2日 写真提供: 内閣広報室)

地域の平和と安定の維持についても積極的に取り組んでおり、重要性を増している。6月、日本は東部アフリカ諸国の政治経済面での協力関係を深化させている東アフリカ共同体 (EAC) に対する常駐代表を任命した。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 中川坦・駐タンザニア大使が兼任。

## (7) 交流の強化

2010年も、引き続きサブサハラ・アフリカの各国・地域との間で、活発な要人往来が行われた。日本からは、3月に、皇太子殿下が初のサブサハラ・アフリカ御訪問としてガーナ及びケニアを公式に御訪問になった。5月には、岡田外務大臣が南アフリカ及びタンザニアを訪問した他、7月には西村外務大臣政務官がスーダン及びウガンダを、8月に

は藤村修外務副大臣が官民合同ミッションを率いて南アフリカ、アンゴラ、ナミビアを訪問した。アフリカからは、ガーナ、ガボン、ボツワナ及びジブチの大統領、ケニア及びタンザニアの首相、アフリカ連合（AU）委員長などが訪日し、協力関係強化に向け、各種の会談・協議などを行った。

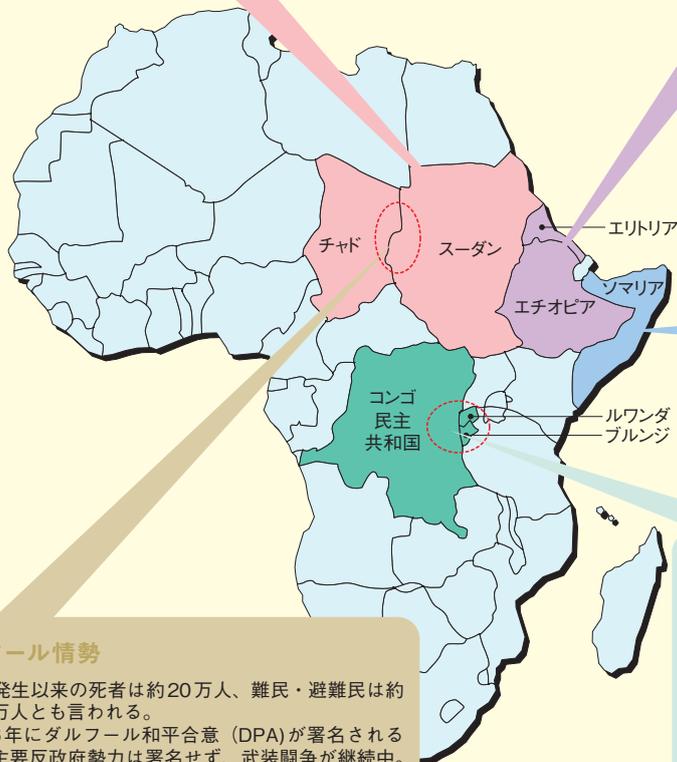
### アフリカにおける主要紛争地域の動向（2011年1月現在）

#### 南北スーダン情勢

- ・紛争発生以来の死者は約200万人、難民・避難民は約400万人とも言われる。
- ・2005年のCPAにより、20年以上にわたる南北間の内戦が終結。
- ・2011年までの暫定期間の終盤を迎え、CPAの着実な履行が重要。
- ・最大の懸案の1つであるアビエ地域（油田地帯）に係る常設仲裁裁判所の判決結果を南北双方が受け入れ。
- ・2010年4月に総選挙、2011年1月に南部の独立を問う住民投票を実施。
- ・日本は、国際平和協力法に基づき、国連スーダン・ミッション（UNMIS）司令部へ自衛隊員2名を派遣。

#### エチオピア・エリトリア情勢

- ・1993年にエリトリアがエチオピアから独立。
- ・1998年5月、武力衝突が発生。戦線は拡大し、2000年6月の停戦までの死者は両国合わせて推定7万人。
- ・2000年12月の和平合意成立後も、2002年4月の国境画定裁定をめぐる両国の立場に相違。国境確定作業は棚上げのまま、2007年11月、国境委員会（EEBC）は解散。
- ・2008年7月、国連エチオピア・エリトリア・ミッション（UNMEE）の撤退が決定、暫定安全保障地帯が事実上消滅し、両軍が直接対峙する緊張状態にある。



#### ソマリア情勢

- ・1991年以降、全土を実効的に支配する政府が存在しない状態に。
- ・1992-95年、国連PKOの活動が展開するも失敗。
- ・2005年に周辺諸国の仲介で暫定連邦「政府」（TFG）が成立したものの、反政府勢力の抵抗により支配地域は首都モガディシュの一部にとどまっている。
- ・2008年8月、TFGは一部の反政府勢力と停戦和解の合意（ジブチ合意）に達した。
- ・TFGは、国際社会の支援を得て、その他勢力の同合意への参加取付けに努力しているが、反政府イスラム過激派勢力の激しい抵抗により、情勢は依然として不安定。

#### ダルフル情勢

- ・紛争発生以来の死者は約20万人、難民・避難民は約200万人とも言われる。
- ・2006年にダルフル和平合意（DPA）が署名されるも、主要反政府勢力は署名せず、武装闘争が継続中。人道・治安状況は悪化。
- ・2007年7月、国連安保理決議第1769号で2万6,000人の国連PKO（国連・アフリカ連合同ミッション（UNAMID））を展開。
- ・すべての反政府勢力を含む停戦及び和平合意に向け、カタルーを始めとする国際社会の努力が継続中。
- ・2009年3月、ICCがスーダン大統領への逮捕状を発付。

#### コンゴ民主共和国 東部情勢

- ・天然資源の経済的利権や民族対立に起因する周辺国を巻き込んだ政府軍と反政府勢力の対立。同地域では、主に1994年のルワンダ大虐殺に荷担した旧ルワンダ軍兵士及び民兵で構成されるルワンダ解放民主勢力（FDLR）やウガンダ系反政府勢力神の抵抗軍（LRA）なども活動。
- ・2008年、FDLRを除く南北キブ州で活動する全ての紛争当事者とコンゴ民主共和国政府が和平合意（ゴマ合意）に署名。しかし、同年8月から、反政府勢力の一つCNDPがコンゴ民主共和国国軍と戦闘を開始。東部全体で新たに40万人以上の国内避難民（IDP）が発生。
- ・国際社会の働きかけもあり、2009年3月にCNDPとコンゴ民主共和国政府との間で、CNDPの政党化及び国軍・警察への統合等を含む合意が成立。

## 2 TICADプロセス

### (1) これまでの経緯とTICAD IVフォローアップ

日本の対アフリカ外交は、アフリカ開発会議（TICAD）のプロセスを重要な柱としており、2008年5月に第4回会議（TICAD IV）を開催した。同会議では、日本による2012年までのアフリカ向けODA倍増、民間投資の倍増支援などを含む様々な支援策を「横浜行動計画」として発表した他、同計画の履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムを創設した。

フォローアップ・メカニズムについては、

外務省アフリカ審議官組織内に設置されたTICADフォローアップ事務局が、「TICAD IV年次進捗報告」を作成し、外務省ホームページで公開するなど、「横浜行動計画」の履行状況に関する透明性を確保している。また、アフリカ諸国やドナー諸国などとともに、対アフリカ支援の進捗状況を確認し、今後の課題などを協議・評価するため、TICAD閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカにて開催している。

### (2) 第2回TICAD IV閣僚級フォローアップ会合

5月には、タンザニアで第2回TICAD閣僚級フォローアップ会合を開催し、65か国（うちアフリカから42か国、31名の閣僚級が出席）、45の地域・国際機関、NGO5団体、民間セクターなど、約430名が参加した。同会議では、経済・金融危機からの回復努力、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、気候変

動対策など、アフリカが直面する諸課題につき議論が行われた他、共同議長を務めた岡田外務大臣が、日本はTICAD IVの公約を必ず実行するとの決意を改めて表明した。これに対し、アフリカ諸国からは、日本が公約を着実に実行していることへの高い評価と謝意が示された。

### (3) TICAD IVの公約実現に向けた取組

日本は、アフリカ向けODA倍増及び民間投資倍増支援などのTICAD IVの公約を達成するため、2010年も引き続き積極的に取り組んだ。

8月下旬から9月上旬にかけて、日本・アフリカ間の貿易・投資促進を目的とする官民合同ミッションを南部アフリカ地域3か国

（南アフリカ、アンゴラ及びナミビア）に派遣した。同ミッションは、藤村外務副大臣及び高橋千秋経済産業大臣政務官が代表を務め、官民（民間企業12社を含む）から約60名が参加し、訪問国の政府、企業関係者との意見交換や視察などを行った。

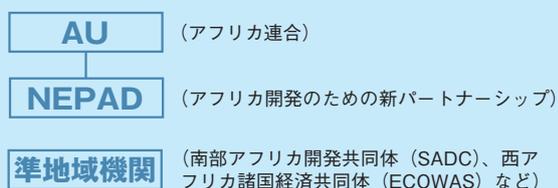
## (4) アフリカ連合 (AU) 委員会のTICAD共催者化

TICADは、開放性を持つ国際フォーラムであるという点が大きな特徴であり、これまで、国際連合、国連開発計画 (UNDP) 及び世界銀行との共催の形をとってきたが、8月のピンAU委員長の訪日を機に、AU委員会を新たな共催者として迎えた。日本は、これ

によって、TICADプロセスにおいてアフリカ自身がより積極的、かつ、建設的な役割を果たすことを期待している。これは、日本がTICAD発足当初から提唱してきたアフリカの「オーナーシップ (自助努力)」を重視するとの理念にも合致する。

### アフリカ開発の国際的枠組み

#### アフリカ自身のオーナーシップ



#### 日本の取組

- 2005年** 3年間での対アフリカODA倍増  
開発イニシアティブ  
「保健と開発」に関するイニシアティブ
- 2006年** アフリカの平和の定着のための新イニシアティブ  
対アフリカ感染症行動計画等
- 2008年** 対アフリカ向けODA倍増  
対アフリカ向け投資倍増支援  
TICADフォローアップ・メカニズムの創設

### TICAD (アフリカ開発会議)

- 【基本原則】  
「オーナーシップとパートナーシップ」
- 【テーマ】  
国際社会の支援の結集とパートナーシップの拡大を通じたアフリカ支援
- 【アプローチ】  
南南協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重
- 1993年** 第1回アフリカ開発会議 (TICAD I)
  - 1998年** 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II)
  - 2001年** TICAD閣僚レベル会合
  - 2003年** 第3回アフリカ開発会議 (TICAD III)
  - 2004年** TICADアジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC)
  - 2006年** TICAD平和の定着会議
  - 2007年** TICAD「持続可能な開発のための環境 エネルギー」閣僚会議
  - 2008年** 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)
  - 2009年** 第1回TICAD閣僚級フォローアップ会合
  - 2010年** 第2回TICAD閣僚級フォローアップ会合

### 国際社会のパートナーシップ

#### アジア

- 2005年** アジア・アフリカ首脳会議

#### G8

- 2000年** 九州・沖縄サミットG8とアフリカ諸国との対話の開始
- 2002年** カナナスキス・サミット  
「G8アフリカ行動計画」の策定
- 2003年** アフリカ・パートナーシップ・フォーラム (APF) の設立
- 2005年** グレンイーグルズ・サミット文書「アフリカ」の採択
- 2008年** G8北海道洞爺湖サミット
- 2009年** G8ラクイラ・サミット
- 2010年** G8ムスコカ・サミット

#### 国連・その他のフォーラム

- 2000年** 国連ミレニアム・サミット
- 2002年** 持続可能な開発に関する世界首脳会議
- 2005年** 国連ミレニアム宣言に関する首脳会議
- 2008年** アフリカ開発ニーズに関するハイレベル会合
- 2010年** MDGs国連首脳会合